

第六次地域管理経営計画書

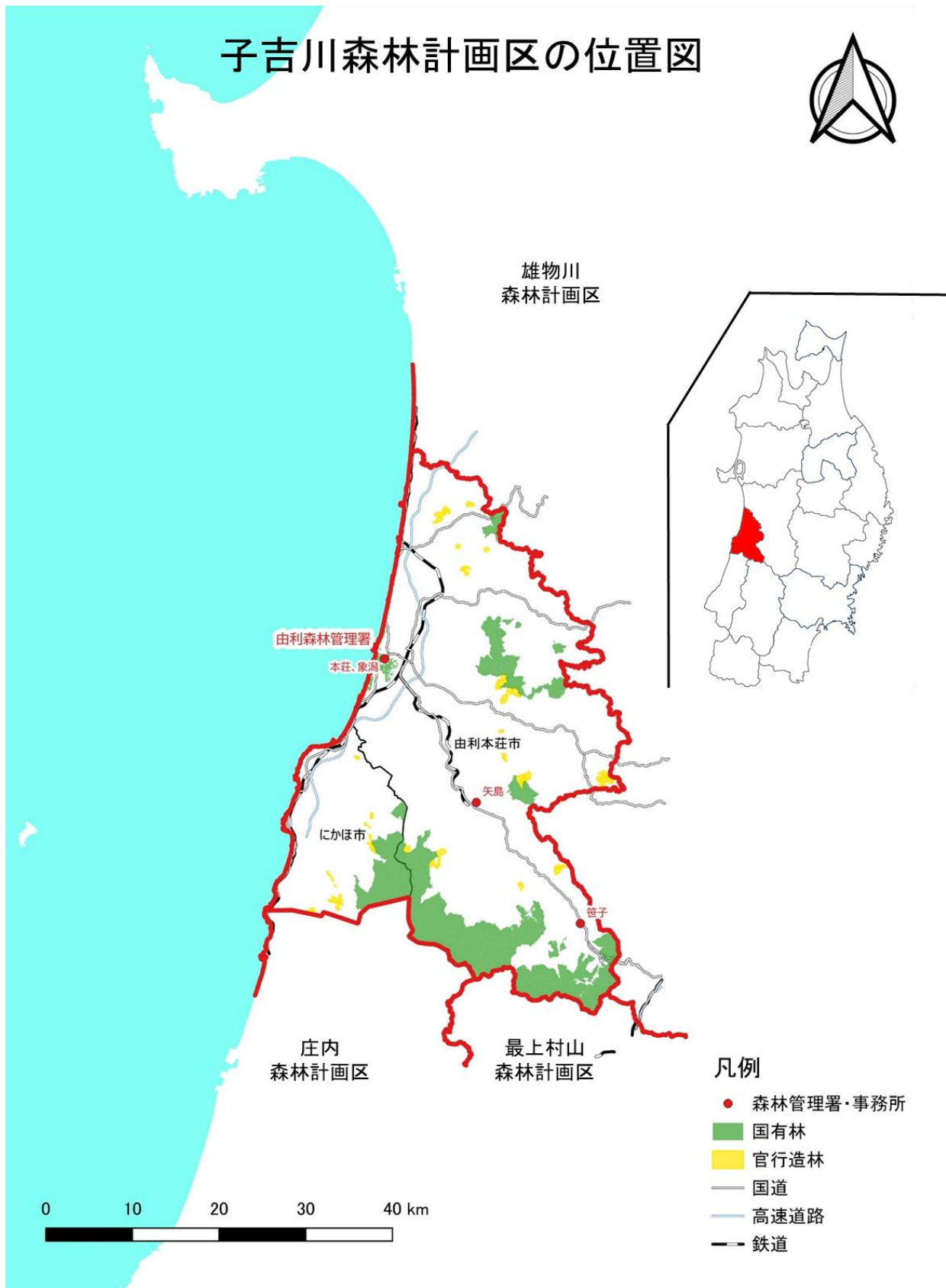
(子吉川森林計画区)

計画期間 自 令和3年4月1日
至 令和8年3月31日

東北森林管理局

この地域管理経営計画は、国有林野の管理経営に関する法律（昭和 26 年法律第 246 号）第 6 条の規定に基づき、東北森林管理局長が定める令和 3 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日までの 5 年間を計画期間とする子吉川森林計画区に係る国有林野の管理経営に関する計画である。

子吉川森林計画区の位置図



はじめに	-----	1
1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項		
(1) 国有林野の管理経営の基本方針	-----	2
① 森林計画区の概況	-----	2
② 国有林野の管理経営の現状及び評価	-----	2
ア 計画区内の国有林野の現況		
イ 主要事業の実績		
(ア) 伐採量		
(イ) 更新量		
(ウ) 保育量		
(エ) 林道の開設及び改良		
(オ) 保護林・緑の回廊		
③ 持続可能な森林経営の実施方向	-----	6
ア 生物多様性の保全		
イ 森林生態系の生産力の維持		
ウ 森林生態系の健全性と活力の維持		
エ 土壌及び水資源の保全と維持		
オ 地球的炭素循環への森林の寄与の維持		
カ 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進		
キ 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組		
④ 政策課題への対応	-----	8
(2) 機能類型に応じた管理経営に関する事項	-----	8
① 機能類型ごとの管理経営の方向	-----	8
ア 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項		
(ア) 土砂流出・崩壊防備エリア		
(イ) 気象害防備エリア		
イ 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項		
ウ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項		
エ 快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他快適環境形成タイプに関する事項		
オ 水源涵養 ^{かん} タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養 ^{かん} タイプに関する事項		
② 地区ごとの管理経営の方向	-----	11
ア 本荘地区 (1-I ~18、21~27、29~59、71~73 林班)		
イ 象潟 ^{きさかた} 地区 (60~70 林班)		
ウ 矢島地区 (1034~1075、1077、1078 林班)		
エ 笹子 ^{じねご} 地区 (1001~1033 林班)		
(3) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項	-----	14
① 林業の成長産業化等に向けた技術開発・実証と普及	-----	14

② 林業事業体の育成	14
③ 民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷の推進	14
④ 森林・林業技術者等の育成と森林総合監理士（フォレスター）等による技術支援	14
(4) 主要事業の実施に関する事項	15
① 伐採総量	15
② 更新総量	15
③ 保育総量	15
④ 林道の開設及び改良の総量	16
(5) その他必要な事項	16
① 地球温暖化防止対策の推進	16
② 生物多様性の保全（溪畔周辺の森林の整備・保全）	16
③ 地域の安全・安心を確保する治山対策の推進	16

2 国有林野の維持及び保存に関する事項

(1) 巡視に関する事項	17
① 山火事防止等の森林保全巡視	17
② 境界の保全管理	17
(2) 森林病虫害の駆除又はそのまん延の防止に関する事項	17
(3) 特に保護を図るべき森林に関する事項	17
① 保護林	17
② 緑の回廊	18
(4) その他必要な事項	18
① 野生鳥獣との共生及び被害対策	18
② 希少な野生生物の保護	18
③ その他	18

3 林産物の供給に関する事項

(1) 木材の安定的な取引関係の確立に関する事項	18
(2) その他必要な事項	19

4 国有林野の活用に関する事項

(1) 国有林野の活用の推進方針	19
(2) 国有林野の活用の具体的手法	19

5 公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

(1) 公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な方針	19
(2) 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項	20

6 国民の参加による森林の整備に関する事項

(1) 国民参加の森林に関する事項	20
-------------------	----

(2) 分収林に関する事項	20
(3) その他必要な事項	21
① 森林環境教育への取組	21
② 地域住民や関係機関と連携した取組	21
③ 国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信	21

7 その他国有林野の管理経営に関し必要な事項

(1) 林業技術の開発、指導及び普及に関する事項	21
(2) 地域の振興に関する事項	21
① 地域性を活かした産業振興等への寄与	21
② 蜂蜜採取への配慮	22
(3) その他必要な事項	22
① 秋田県水源森林地域の保全に関する条例	22
② 花粉発生源対策	22

はじめに

我が国の国土面積の2割、森林面積の3割に当たる国有林野の管理経営は、森林経営の用に供するものとされた国有財産として、①国土の保全その他国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るとともに、あわせて、②林産物を持続的かつ計画的に供給し、③国有林野の活用によりその所在する地域の産業の振興又は住民の福祉の向上に寄与することを目標として行うものとされている。

このような中で、森林に対する国民の要請は、国土の保全や水源の涵養^{かん}に加え、地球温暖化の防止、生物多様性の保全、森林環境教育の推進、森林とのふれあいや国民参加の森林づくり^{もり}など多様化してきている。

また、戦後造成した人工林が本格的な利用期を迎える中、民有林においては、森林の経営管理の集約化が喫緊の課題となっており、林業の成長産業化と森林資源の適切な管理の両立を図るため、森林経営管理制度が平成31年度から導入されるとともに、森林環境税及び森林環境譲与税が創設されるなど、我が国の林政は、森林・林業の再生に向け、大転換を進めており、国有林野事業については、民有林への指導やサポートなど我が国の森林・林業の再生に貢献することが求められている。

こうしたことを踏まえ、東北森林管理局は、森林・林業や国有林野事業に対する国民の多様な要請と期待を踏まえつつ、公益重視の管理経営を一層推進するとともに、その組織・技術力・資源を活用して森林・林業再生へ貢献するための取組を進めていくこととする。

なお、本森林計画区においては、「日本美しい森^{にっぽんうつく} お薦め国有林」に選定されている「鳥海自然休養林（中島台地区）」などの森林レクリエーションの適地も多くあることから、保健休養の場として外国人旅行者を含む観光客に利用されるよう情報発信を図る。また、松くい虫及びナラ枯れの被害がみられることから、森林病虫害による被害への対策を関係機関と連絡調整会議等を通じ連携を行い、森林生態系の保全を図る。

本計画は、国有林野の管理経営に関する法律第6条の規定に基づいて、東北森林管理局長があらかじめ国民の意見を聴いた上で、国有林野の管理経営に関する基本計画に即し、森林法で定める国有林の森林整備・保全に関する計画である国有林の地域別の森林計画と調和して、今後5年間の子吉川森林計画区における国有林野の管理経営に関する基本的な事項を定めた計画である。

今後、子吉川森林計画区における国有林野の管理経営は、第五次地域管理経営計画の計画期間終了に伴い、令和3年4月1日を始期として策定した第六次計画に基づき、関係行政機関と連携を図りつつ、関係住民の理解と協力を得ながら適切に行うこととする。

1 国有林野の管理経営に関する基本的な事項

(1) 国有林野の管理経営の基本方針

① 森林計画区の概況

本計画の対象は、秋田県の南西部に位置し、秋田県内を日本海沿岸部と内陸部に区分する出羽山脈の脊梁から日本海側の地域、鳥海山（2,236m）や丁岳（1,146m）等の北側及びこれらの山麓から日本海沿岸部に至る地域の2市にまたがる国有林野22,924haである。

本森林計画区内の河川は芋川、石沢川、笹子川等の支流を有する子吉川が本荘平野を貫流し、下流部には由利本荘市街地が位置している。また、鳥海山を源とする白雪川、奈曾川があり、にかほ市内を通り日本海に注いでいる。

林況は、スギを主体とする人工林が約4割、鳥海山麓を中心にブナなどの広葉樹等を主体とする天然林が約6割をそれぞれ占めており、本荘地区の国有林等を中心に天然秋田スギやヒバ等の針葉樹も分布している。

本森林計画区の国有林の96%が保安林に指定されており、水源涵養や土砂流出防備等に重要な役割を果たしている。本森林計画区には県内でも耕地面積の大きい由利本荘市が位置しており、この地域への水源としての役割を果たしている。また、日本海沿岸のクロマツ海岸林は、飛砂防備保安林に指定され、地域社会を飛砂や強風から守る森林として重要な役割を果たしている。

また、本森林計画区内にそびえる鳥海山周辺は優れた景観に恵まれ、「鳥海国定公園」に指定されるとともに、また「桑ノ木台湿原植生自然観察教育林」など森林レクリエーションの適地も多く、保健休養の場として多くの人々に利用されている。

林業・木材産業については、近隣地域で国産材を扱う日本最大級の合板工場が所在している。さらに近年は、大規模製材工場や木質バイオマス発電施設の稼働が進むなど、木材の安定供給への期待が高まっている。

② 国有林野の管理経営の現状及び評価

ア 計画区内の国有林野の現況

本森林計画区内の森林の現況（令和2年3月時点）は、人工林を中心とする育成林が8,103ha（育成単層林7,449ha、育成複層林654ha）、天然性林が13,381haとなっており、主な樹種としては針葉樹ではスギ1,672千m³、カラマツ227千m³、クロマツ61千m³、アカマツ29千m³、広葉樹ではブナ860千m³、ナラ類68千m³となっている。また人工林についてみると、齢級構成は11齢級をピークとした一山型であり、一般的な主伐期である10齢級以上が7割と、利用期に達している林分が増加している。

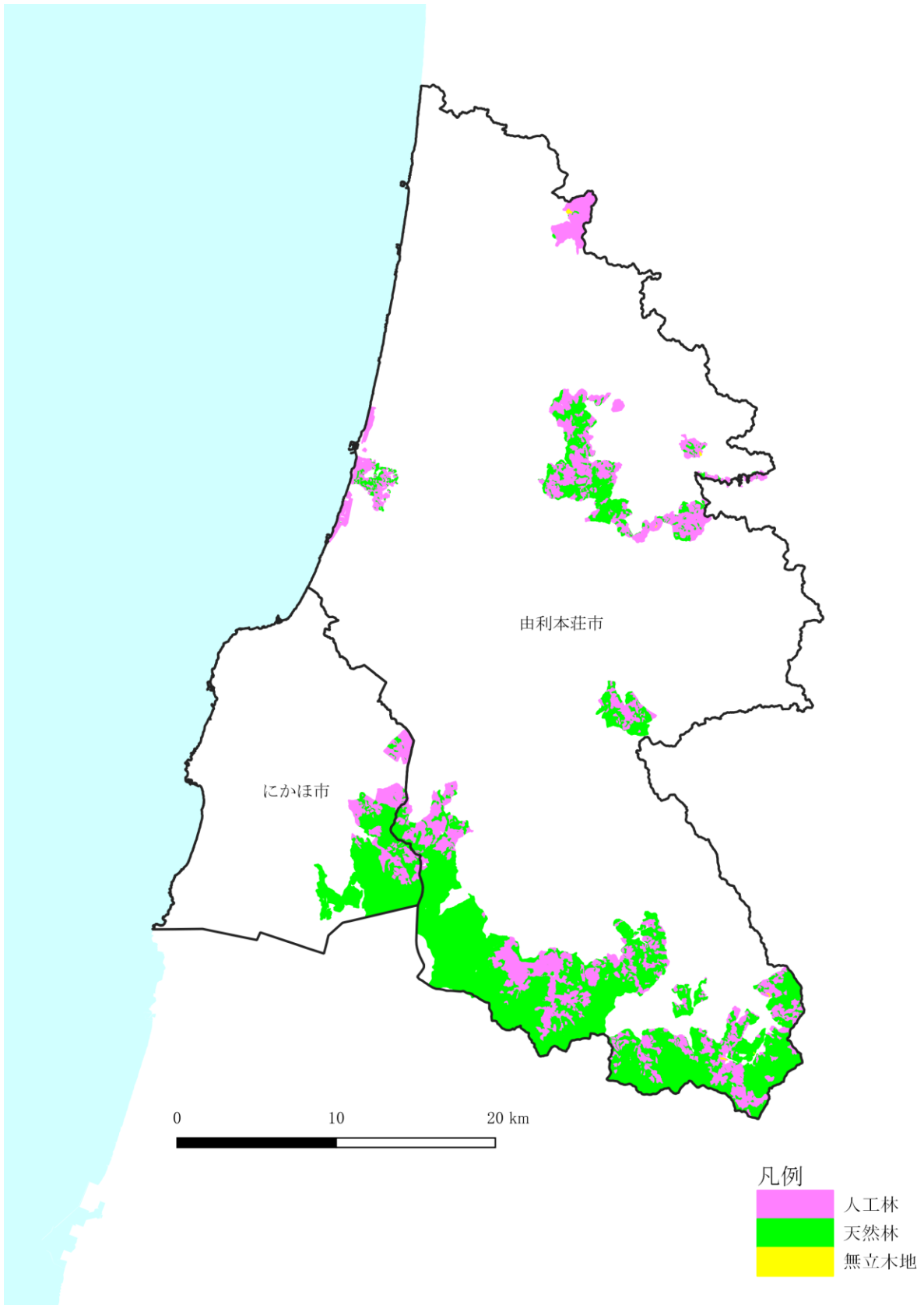


図-1 市町村別人工林、天然林別森林分布図

イ 主要事業の実績

第五次計画（平成 28 年度～令和 2 年度）における本森林計画区での計画に対する実績は以下のとおりである。

(ア) 伐採量

全体の伐採量は、計画に対し 89%となった。

主伐の伐採量については、計画に対し 86%と概ね計画どおりの実績となった。

間伐の伐採量については、計画に対し 87%と概ね計画どおりの実績となった。

(単位：材積 m³)

	計 画			実 績		
	主 伐	間 伐	臨時伐採量	主 伐	間 伐	臨時伐採量
伐採量	163,790	121,210 (1,214ha)	14,250	140,563 <19,203>	105,116 (695)	20,758

注 1) () は間伐面積である。

注 2) 実績の数値については、平成 28 年度～平成 31 年度（前 4 年間）は実績数値、令和 2 年度分（最終年度）は見込み数値である。なお、主伐の< >は最終年度の立木販売の見込み数値（内数）である。

注 3) 臨時伐採量とは、事業の支障木や被害木等である。

(イ) 更新量

人工造林については、前計画から持ち越したものを確実に実施したが、計画期間の後期に立木販売をした箇所の更新発生が本計画期間に持ち越しになったこと等により、計画に対し 72%となった。

天然更新については、前計画から持ち越したものを確実に実施したが、薪炭共用林における伐採の取りやめ及び天然更新の完了が本計画期間に持ち越しになったこと等により、計画に対し 48%となった。

(単位：面積 ha)

	計 画		実 績	
	人工造林	天然更新	人工造林	天然更新
更新量	224 (10)	120 (31)	162	58

注 1) 計画欄の () は前計画から持ち越した数値（内数）である。

注 2) 実績の数値については、平成 28 年度～平成 31 年度（前 4 年間）は実績数値、令和 2 年度分（最終年度）は見込み数値である。

(ウ) 保育量

下刈については、計画期間の後期に立木販売した箇所の主伐と更新が本計画期間に持ち越しになったことと、現地の実態に即した効率的な作業の実施による実施回数の低減により、計画に対し 62%となった。

つる切り・除伐については、現地を精査した結果、実行箇所の増加により、計画に

対し 135%となった。

(単位：面積 ha)

	計 画		実 績	
	下 刈	つる切・除伐	下 刈	つる切・除伐
保育量	338	76	209	103

注1) 実績の数値については、平成28年度～平成31年度（前4年間）は実績数値、令和2年度分（最終年度）は見込み数値である。

注2) つる切・除伐の実績には、除伐Ⅱ類を含まない。

(エ) 林道の開設及び改良

林道の開設については、豪雨等の自然災害による災害箇所^{（箇所）}の拡張（改良）に優先的に対応したため、計画を下回る実績となった。

区 分		計 画	実 績
開 設	路線数	16	6
	延長 (m)	22,470	6,830
改 良	路線数	—	—
	延長 (m)	—	—

注) 実績の数値については、平成28年度～平成31年度（前4年間）は実績数値、令和2年度分（最終年度）は見込み数値である。

(オ) 保護林・緑の回廊

保護林については、平成28年度に、森林生態系や個体群の維持性に着目し、分かりやすく効率的な区分を導入して「森林生態系保護地域」、「生物群集保護林」、「希少個体群保護林」の3区分に再編し、「法内の八本杉植物群落保護林」、「鶯川ブナ植物群落保護林」、「法体の滝^{ほったい}特定地理等保護林」の廃止及び「鳥海^{ちようかい}コメツガ植物群落保護林」の「鳥海山^{ちようかいさん}生物群集保護林」への編入により、箇所数及び面積が減少した。緑の回廊については、変更がなかった。

	前計画期首		前計画期末	
	箇所数	面積 (ha)	箇所数	面積 (ha)
保護林	7	2,596	3	2,588

	前計画期首		前計画期末	
	延長 (km)	面積 (ha)	延長 (km)	面積 (ha)
緑の回廊	30	3,440	30	3,440

③ 持続可能な森林経営の実施方向

国有林野の管理経営に当たっては、開かれた「国民の森林」の実現を図り、現世代とともに将来世代へ森林からの恵沢を伝えるため、機能類型区分に応じた森林の適切な整備・保全等による持続可能な森林経営に取り組んでいく。

なお、持続可能な森林経営については、日本はモントリオール・プロセス※に参画しており、この中で国全体としての客観的に評価するための7基準（54指標）が示されている。

本森林計画区内の国有林野について、この基準を参考として、次のような森林の取扱い方針に基づいて、各般の取組を推進している。

ア 生物多様性の保全

地域の特性に応じた多様な森林生態系を保全していくため、針広混交林等多様な林相の森林を整備及び保全していくとともに、希少な野生生物が生育・生息する森林について適切に保護するほか、造林、保育、伐採等の施業を行う場合でも適切な配慮を行う。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・人工林の複層林化及び針広混交林化等の多様な森林整備
- ・保護林及び緑の回廊の保全・管理
- ・保護林及び緑の回廊におけるモニタリング調査の実施
- ・希少猛禽類が生息する区域における施業時期や施業方法の配慮
- ・溪畔周辺の本来成立すべき植生による上流から下流までの連続性確保に配慮した施業の実施

イ 森林生態系の生産力の維持

森林としての成長力を維持し健全な森林を整備していくため、間伐等の施業を適切に実施するとともに、主伐期に達した森林において適切な施業による木材の生産と確実な更新を行い、もって公益的機能の発揮と両立した森林生態系の生産力の維持を図る。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・一定林齢に達した人工林の適切な間伐の推進
- ・主伐後の適確な更新のための現況確認及び適切な植栽
- ・計画的な伐採量の維持による持続可能な管理経営
- ・効率的な事業実施を可能とする路網の整備
- ・コンテナ苗の導入等による低コスト造林に向けた取組

ウ 森林生態系の健全性と活力の維持

外部環境から受ける影響から森林の劣化を防ぐため、森林病虫害及び野生鳥獣による被害や山火事等から森林を保全するとともに、被害を受けた森林の回復を行う。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・山火事を防止するための巡視の実施
- ・松くい虫、ナラ枯れ被害の監視強化及び被害木の駆除
- ・ナラ枯れ被害の拡大防止対策としてナラ類の伐採の実施
- ・ニホンジカに対する監視体制の強化及び必要に応じた被害対策の実施

エ 土壌及び水資源の保全と維持

降雨や融雪等に伴う侵食から森林を守るとともに、水源の^{かん}涵養のため、必要に応じ育成複層林施業や長伐期施業を推進するほか、山地災害により被害を受けた森林の整備復旧を行う。また、森林施業においても裸地化する期間の短縮や、尾根筋や溪流沿い等での森林の存置を行う。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・伐期の長期化により、長期的にみた裸地状態の面積の縮小
- ・尾根筋や溪流沿い等における皆伐の回避
- ・伐採跡地の適確な更新の確保
- ・下層植生の発達を促すための間伐の推進
- ・治山事業の計画的な実施及び災害時における迅速な復旧対策の実施
- ・多様な根系の形成を促す複層林施業等の多様な^{もり}森林づくりの推進

オ 地球的炭素循環への森林の寄与の維持

森林による二酸化炭素吸収能力を将来にわたり十分に発揮させるため、間伐等を適確に実施するとともに、適切な主伐・再造林による更新を実施する。また、木材の二酸化炭素貯蔵機能や、化石燃料代替機能を発揮させるため、木材利用を推進する。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・造林、間伐等の森林整備の推進
- ・計画的な木材生産
- ・主伐、再造林の推進

カ 社会の要望を満たす長期的・多面的な社会・経済的便益の維持及び増進

国民の森林に対する多様な期待に応えるため、森林が有する多面的機能の効果的な発揮とともに、森林浴や森林ボランティア、環境教育等、森林と人とのふれあいの確保のためのフィールドの提供等や森林施業に関する技術開発に取り組む。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・機能類型区分に応じた適切な森林の管理経営の実施
- ・^{もり}森林づくり活動のフィールドとして「遊々の森」等の国有林野を国民に提供
- ・レクリエーションの森の利用促進
- ・木材の安定的な生産による循環型社会構築への貢献

キ 森林の保全と持続可能な経営のための法的、制度的及び経済的枠組

ア～カに記述した内容を着実に実行し「国民の^{もり}森林」として管理経営を行うため、国有林野の関連する法律に基づく各計画制度の適切な運用はもとより、管理経営の実施に当たっては、国民の意見を聴きながら進めるとともに、モニタリング等を通じて森林資

源の状況を把握する。

関連する主な取組としては、次のとおりである。

- ・地域管理経営計画等に基づいた適正な管理経営
- ・地域管理経営計画策定に向けた地元住民懇談会の開催による意見聴取
- ・国有林モニター制度の活用による、国有林野事業に関する意見聴取
- ・ホームページの充実による情報発信
- ・保護林及び緑の回廊におけるモニタリング調査の継続実施
- ・森林現況の着実な把握

※「モントリオール・プロセス」とは、1992年の地球サミットで採択された「森林原則声明」を具体化するため、温帯林等の持続可能な経営のための基準・指標の作成と活用を進めることを目的として、1993年に始められた自主的な国際的取組のこと。我が国を含め、米国、カナダ、ロシア、中国等の12カ国が参加しており、2007年（平成19年）1月より、我が国が事務局となっている。

④ 政策課題への対応

本森林計画区では、森林及び林業をめぐる情勢等を踏まえ、

- ・森林の公益的機能の発揮に向けた森林吸収源対策、生物多様性の保全、地域の安全・安心を確保する治山対策
- ・地域の林業・木材産業への貢献に向けた木材の安定供給、民国連携した森林整備
- ・「国民の森林」としての国有林野の活用に向けた国民参加の森林づくり等に取り組む。

(2) 機能類型に応じた管理経営に関する事項

① 機能類型ごとの管理経営の方向

国有林野の管理経営に当たっては、公益重視の管理経営の一層の推進を旨とする方針の下で、個々の国有林野を重視すべき機能に応じて区分し、いわゆる公益林として適切な管理経営を行う。

具体的には、国有林の地域別の森林計画に定める公益的機能別施業森林の区域との整合に留意しつつ、本森林計画区の国有林野を、国土保全を目的とする「山地災害防止タイプ」、原生的な森林生態系の維持・保存等を目的とする「自然維持タイプ」、森林レクリエーション利用等を目的とする「森林空間利用タイプ」、気象緩和等人間の居住環境の保全を目的とする「快適環境形成タイプ」、水源の涵養を目的とする「水源涵養タイプ」の5つに区分する。なお、国有林の地域別の森林計画における機能類型と公益的機能別施業森林の対応は下表に示すとおりである。

また、林相の維持・改良等に必要の施業の結果、伐採・産出される木材については、有効利用を図るとともに、各機能の発揮に支障を及ぼさない範囲での齢級構成の平準化や地域のニーズに応じた主伐を計画的に行い、木材の安定的な供給に寄与するよう努める。

なお、機能類型ごとの具体的な管理経営については、別冊「管理経営の指針」に基づき行う。

国有林の機能類型と公益的機能別施業森林の対応

機能類型		公益的機能別施業森林		
山地災害防止タイプ	土砂流出・崩壊防備エリア	水源涵養機能 維持増進森林 (立地条件により除外する場合もある)	山地災害防止機能／ 土壌保全機能 維持増進森林	
	気象害防備エリア			快適環境形成機能 維持増進森林
自然維持タイプ			保健機能 維持増進森林	山地災害防止機能／ 土壌保全機能 維持増進森林
森林空間利用タイプ			保健機能 維持増進森林	山地災害防止機能／ 土壌保全機能 維持増進森林
快適環境形成タイプ			快適環境形成機能 維持増進森林	
水源涵養タイプ				

注) 分収林・共用林野については、契約等に基づく取扱いとする。

ア 山地災害防止タイプにおける管理経営の指針その他山地災害防止タイプに関する事項
土砂の流出・崩壊、その他山地災害による人命・人家等施設の被害の防備、その他災害に強い国土の形成に係る機能を重点的に発揮すべき森林であり、次の事項に留意して、保全対象と当該森林の位置関係、地形や地質、森林現況等を踏まえた適切な管理経営を行う。

具体的には、山地災害防止タイプについては、土砂流出・崩壊防備エリアと気象害防備エリアの2つに分けて取り扱う。

(ア) 土砂流出・崩壊防備エリア

根系が深く発達し、適度な陽光が入るよう密度管理することによって下層植生の発達が良好な森林に誘導又は維持し、必要に応じて土砂の流出、崩壊を防止する治山施設等を整備する。

(イ) 気象害防備エリア

樹高が高く下枝が密に着生しているなど、遮蔽能力が高く、諸害に対する抵抗力の強い樹種によって構成される森林に誘導し又はこれを維持するために必要な管理経営を行う。

イ 自然維持タイプにおける管理経営の指針その他自然維持タイプに関する事項

自然の推移に委ねることを原則として、保護を図るべき森林生態系を構成する野生生物等の特性に応じ、保全すべき自然環境の維持・形成に必要な管理経営を行う。

特に我が国の気候帯又は森林帯を代表する原生的な天然林や地域固有の生物群集を有する森林、希少な野生生物の生育・生息に必要な森林については、保護林として設定し、厳格な保護・管理を行う。

ウ 森林空間利用タイプにおける管理経営の指針その他森林空間利用タイプに関する事項

保健、文化、教育等様々な利用の形態に応じた管理経営を行うものとし、具体的には、景観の向上やレクリエーションの利用を考慮した森林の整備を行い、必要に応じて遊歩道等の施設の整備を行う。

なお、国民の保健・文化的利用に供するための施設または森林の整備を積極的に行うことが適当と認められる国有林野については、「レクリエーションの森」として選定する。

エ 快適環境形成タイプにおける管理経営の指針その他快適環境形成タイプに関する事項

騒音や粉塵等の緩和及び風害や霧害等の気象害防止等、地域の快適な生活環境を保全する観点から、汚染物質の吸着能力が高く、かつ、抵抗性があり、葉量の多い樹種によって構成される森林に誘導し又はこれを維持するために必要な管理経営を行う。

オ 水源涵養^{かん}タイプにおける管理経営の指針その他水源涵養^{かん}タイプに関する事項

良質で豊かな水の安定供給を確保する観点から、浸透・保水能力の高い森林土壌を有し、根系や下層植生の発達が良好な森林に誘導し又はこれを維持するために必要な管理経営を行う。

② 地区ごとの管理経営の方向

本森林計画区は、次の地区に大別され、それぞれ重点的に行うべき管理経営は次のとおりである。

ア 本荘地区（1-I～18、21～27、29～59、71～73 林班）

笹森山^{ささもりやま}や高尾山^{たかおさん}等のスギ人工林を主とする丘陵地域と、クロマツの海岸林を主とする日本海沿岸地域からなっている。丘陵地域は比較的積雪が少なく、スギ人工林となっているが、水源かん養保安林に指定されており、下流域に農耕地が広がっていることから、水源涵養機能を発揮させるため、主として「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。また、日本海沿岸地域のクロマツ海岸林は、飛砂防備保安林に指定されており、地域社会を守る森林として重要な役割が期待されていることから、主として「山地災害防止タイプ」に区分して管理経営を行うこととする。

なお、日本海沿岸地域の内陸側は由利本荘市街地に隣接し、総合スポーツ公園があり、市民の野外レクリエーションや森林浴の場になっていることから、「森林空間利用タイプ」に区分して管理経営を行う。

イ 象潟地区（60～70 林班）

鳥海山麓^{ちょうかいさんろく}一帯のブナを主とする天然林からなっており、鳥海^{ちょうかい}国定公園に指定されている。

ブナ林が広がり、大小の湧水地、湿地があるなど景観に優れている地域が鳥海^{ちょうかい}自然休養林に選定され、保健休養の場として多くの人々に利用されている。また、鳥海山^{ちょうかいさん}生物群集保護林、獅子ヶ鼻^{ししがはな}湿原希少個体群保護林に指定されており、貴重な自然環境の保全や保健文化機能の発揮が期待されることから、主として「自然維持タイプ」と「森林空間利用タイプ」に区分して管理経営を行う。

当地区の中流部以下については、その周辺に大潟溜池^{おおがた}、扇谷地溜池^{おうぎやち}等の農業用ため池が点在し、水源涵養機能を発揮が期待されていることから、「水源涵養タイプ」に区分して管理経営を行う。

ウ 矢島地区（1034～1075、1077、1078 林班）

鳥海山麓^{ちょうかいさんろく}地域のブナを主とする天然林と、その周辺の丘陵地域のスギ人工林からなっている。

鳥海山麓^{ちょうかいさんろく}地域は、眺望に優れ古くから登山などの入込み者が多く、鳥海^{ちょうかい}国定公園に指定されており、また鳥海自然休養林や桑ノ木^{くわのき}台湿原植生自然観察教育林に指定され、広くレクリエーションに利用されている。また、鳥海^{ちょうかい}ムラスギ遺伝資源希少個体群保護林、鳥海山^{ちょうかいさん}生物群集保護林が指定されており、自然環境の保全や保健文化機能を発揮させるため、主として「自然維持タイプ」と「森林空間利用タイプ」に区分して管理経営を行う。

また、鳥海山^{ちょうかいさん}周辺の遠上山^{とおかみやま}から朝日森に至る丘陵地域は、下流域に集落や農耕地が広がっており、水源涵養機能や山地災害防止機能の発揮が期待されていることから「水源涵養タイプ」と「山地災害防止タイプ」に区分して管理経営を行う。

エ 笹子地区 (1001～1033 林班)

萱森、丁岳から、観音森に至る一帯と、大森山から甑山、大仙山を^{こしきやま}通^{だいせんやま}って姥井戸山^{うばいどやま}に至る一帯であり、ブナを主とする天然林及びスギ人工林からなっている。下流域には集落や農耕地が広がり、水源涵養機能^{かん}や山地災害防止機能の発揮が期待されていることから、主として「水源涵養タイプ」と「山地災害防止タイプ」に区分して管理経営を行う。

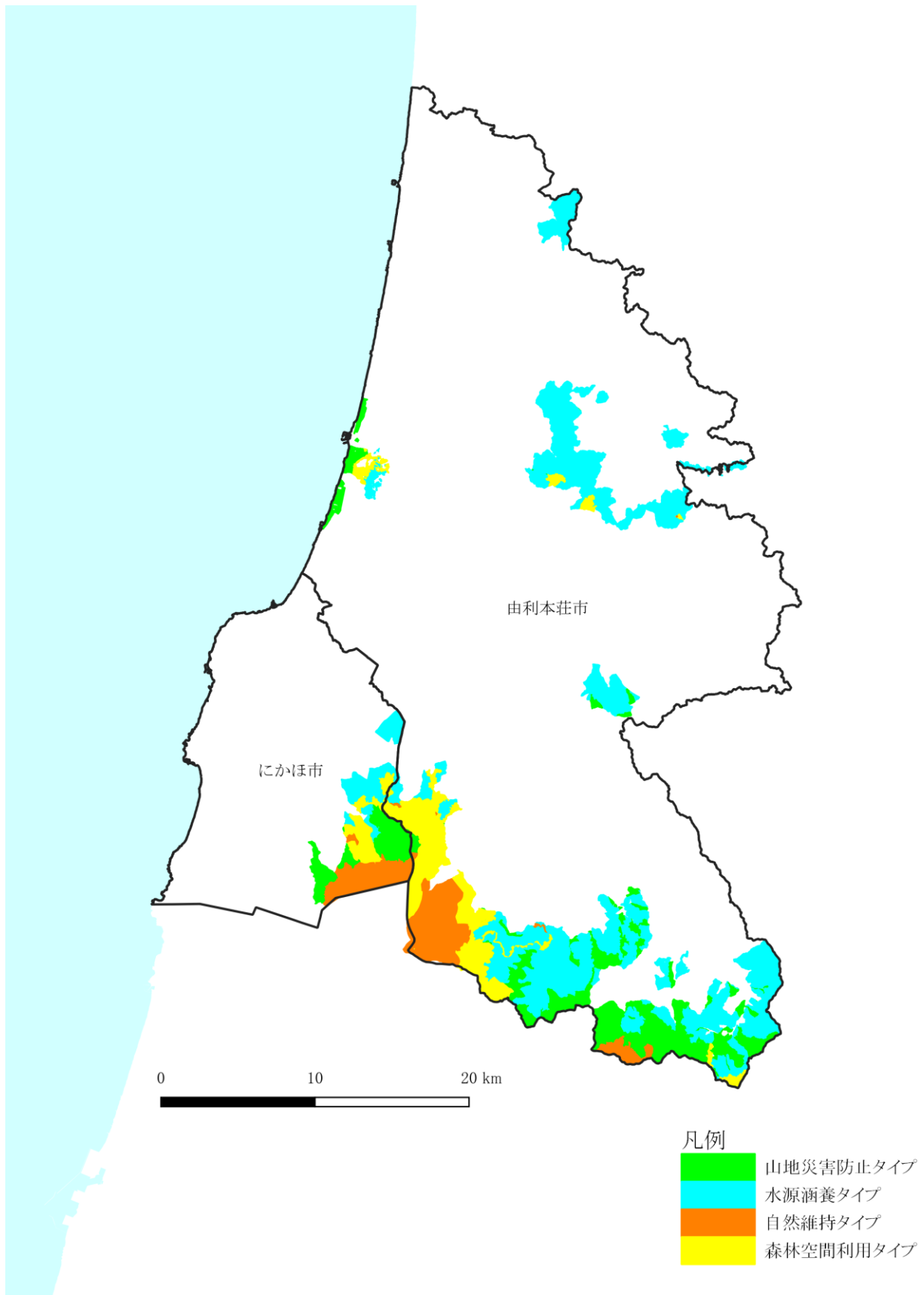


図-2 国有林の機能別森林分布図

(3) 森林の流域管理システムの下での森林・林業再生に向けた貢献に必要な事項

国有林野の管理経営に当たっては、地域の森林・林業の再生、林業の成長産業化に貢献していくため、流域を単位として民有林・国有林が連携して森林の整備等を行う流域管理システムの下で、子吉川流域林業活性化センター等の場において、地域における課題やニーズの把握に努める。それとともに、県、市、森林組合、林業事業体等と密接な連携を図りながら、地域の森林・林業の再生に貢献していくため、国有林の組織・技術力・資源を活用し、民有林の経営に対する支援等を先導的・積極的に進めていく。

特に、民有林においては、森林経営管理制度が導入されたことから、国有林においてはこの制度が円滑に機能するよう積極的に取り組む。

具体的には、以下に掲げる事項に重点的に取り組む。

① 林業の成長産業化等に向けた技術開発・実証と普及

民有林への普及を念頭に置き、一貫作業システムやコンテナ苗の活用等による低コスト造林技術、下刈省力化等の低コスト育林技術、ICT（情報通信技術）等の先端技術を活用した効率的な木材生産手法の実証に積極的に取り組む。特に、林業事業体等と連携した工程管理の分析・改善を積極的に進める。

さらに、これらについて現地検討会を開催するなどして民有林への普及・定着を図る。

② 林業事業体の育成

事業の早期発注、年間の事業発注見通しの情報提供など、計画的な事業の発注に努めることにより、林業事業体の安定的な雇用の確保に資するとともに、労働安全対策に配慮した事業実行の指導に取り組む。あわせて、国有林の多様な立地を活かし、事業の実施やニーズを踏まえた現地検討会の開催、先駆的な技術の実証等を通じた林業経営者の育成に取り組む。

森林経営管理制度の定着に向けては、民有林において事業を実施する意欲と能力のある林業経営者の育成が重要であることから、国有林野事業に係る事業を委託する場合にはこうした林業経営者の受注機会の拡大に配慮する。

③ 民有林と連携した施業や民有林材との協調出荷の推進

隣接する民有林との連携により双方の事業の効率化や低コスト化等が図られる区域については、森林共同施業団地を設定し、地域における施業の集約化を促進する。

また、森林の適切な保全管理、林産物の生産コストの低減、作業環境の向上等に資するため、民有林関係者との情報交換を密に行うことにより、民有林林道計画との連携を図り、合理的な路網整備に努める。

④ 森林・林業技術者等の育成と森林総合監理士（フォレスター）等による技術支援

各種研修等を活用しつつ専門的かつ高度な知識・技術と現場経験を有する森林総合監理士（フォレスター）等を育成する。森林経営管理制度の導入を踏まえ、県の森林総合監理士等と連携して、市町村森林整備計画の策定など市の森林・林業行政への技術的支援に積極的に取り組む。

秋田県は秋田県フォレスター協議会を設置しており、本森林計画区を所管する子吉川フォレスターチームにおいて、民有林・国有林の森林総合監理士等が相互に連携し、市町

村森林整備計画樹立及び実行監理に関する指導・助言等に取り組む。

(4) 主要事業の実施に関する事項

主伐については、現地の状況に応じて小面積・モザイク的に配置された森林を造成するための伐採や育成複層林へ誘導するための伐採を計画するなど、多様な森林整備を推進する。

間伐については、地球温暖化防止に係る森林吸収源対策を着実に実行するとともに、低コストかつ効率的な事業を進めるために、実施箇所の団地化や低コスト路網整備、現地の状況に応じた適切な列状間伐の実施等に積極的に取り組む。

更新については、低コスト化を図るため、伐採から植栽までを一体的に行う「一貫作業システム」や、コンテナ苗の活用等に取り組む。

保育については、画一性を排し、造林木の生育状況等現地の実態に即して箇所毎に必要性を判断し、実施回数の低減など保育経費の低コスト化を図る。

林道（林業専用道を含む。）及び森林作業道については、それぞれの道の役割や自然条件、作業システム等に応じて適切に組み合わせた整備を推進する。

本計画期間における各事業の総量は以下のとおりである。

① 伐採総量 (単位：m³)

区 分	主 伐	間 伐	臨時伐採量	計
計	127,000	129,000 (1,283ha)	14,000	270,000

注1) () は、間伐面積である。

注2) 臨時伐採量とは、事業の支障木や被害木など、あらかじめ箇所ごとの伐採量を見込むことが困難なものである。

② 更新総量 (単位：ha)

区 分	人工造林	天然更新	計
計	288	150	438

③ 保育総量 (単位：ha)

区 分	下 刈	つる切・除伐	計
計	716	50	766

④ 林道の開設及び改良の総量

区 分	開 設		改 良	
	路線数	延長 (m)	箇所数	延長 (m)
計	5	8,750	3	1,440

(5) その他必要な事項

① 地球温暖化防止対策の推進

上記 1(1)③オに記載のほか、国有林野事業として木材の利用促進に取り組むとともに、木材利用についての国民への啓発に努める。

具体的には、治山工事において、治山ダムに使用する型枠に木製パネル式残存型枠や、針葉樹型枠用合板を積極的に利用するとともに、山腹工における土留工、柵工及び水路工等についても木製構造物を活用するなど木材を積極的に利用する。また、林道工事においても、盛土箇所に必要な土留工や柵工等に木製構造物を活用するなど木材を積極的に利用する。

② 生物多様性の保全（溪畔周辺の森林の整備・保全）

上記 1(1)③アのうち、特に、溪畔周辺については、水系への土砂流出の抑制、風致の維持、野生生物の生育・生息場所や移動経路の提供、種子や栄養分の供給、水域における日射の遮断等多くの機能を発揮する場として、公益的機能の発揮上重要な役割を担っている。このため、本来成立すべき植生による上流から下流までの連続性を確保することにより、森林生態系ネットワークの形成に努める。

この取組のモデル的な河川として、「岩股川」を選定し、上流から下流にわたる森林の連続性を確保するため、溪畔周辺の森林を「溪畔保全プロジェクト林」に設定し、整備・保全に取り組む。なお、「溪畔保全プロジェクト林」においては、事業の実施等に伴う植生・攪乱等の状況を把握し、検証を行いつつ生物多様性の保全に向けた取組を推進する。

本森林計画区における溪畔保全プロジェクト林は次の表のとおりである。

溪畔保全プロジェクト林

名 称	設定年度	設定延長 (m)	位置 (林小班)
岩股川	令和 2 年度	1,400	中島岱外 5 国有林 (68 い、は、は 1、は 2、に、へ、と)

③ 地域の安全・安心を確保する治山対策の推進

人家等保全対象に近接する山地災害の危険がある箇所については、計画的に治山事業を実施するとともに、集中豪雨等で被災した箇所については、早期に復旧を行う。また、山地崩壊等に伴う流木被害が顕在化していることを踏まえ、流木対策を推進するとともに、国土保全等の推進に当たっては、流域保全の観点から、国有林と民有林を通じた計画的な事業実施、民有林治山事業や他の国土保全施策との連携に取り組む。

また、治山事業による国土保全の取組について地域住民へ情報提供する。

2 国有林野の維持及び保存に関する事項

(1) 巡視に関する事項

① 山火事防止等の森林保全巡視

日常の森林保全巡視を着実に実施することにより、山火事及び廃棄物の不法投棄の未然防止、森林病虫害、鳥獣被害の早期発見・防除、高山植物の保護、保安林の適切な管理等の保全管理に努める。

また、保全管理の実施に当たっては、地元住民、県、市町村、ボランティア、NPO等との協力・連携を図り、入林者への山火事防止や不法投棄防止意識の啓発等に努めるとともに、風水害による山地崩壊、倒木、林道等施設の災害の未然防止、あるいは早期発見に努める。

特に、路網の整備に伴い、廃棄物の不法投棄が発生することも想定されるため、不法投棄の未然防止のため、地元住民及び関係機関と連携を図りつつ、随時巡視に努める。

② 境界の保全管理

境界の適切な保全管理は、国有林野の管理経営の基礎であることから、境界標識類の確認、境界の巡視、不明標の復元を計画的に行い、境界の保全管理に努める。

また、居住地域周辺等に所在する国有林野については、権原が未設定での占有使用やゴミの不法投棄等が生ずることのないよう、重点的に保全管理に努める。

(2) 森林病虫害の駆除又はそのまん延の防止に関する事項

森林病虫害等の被害対策については、保護樹帯の設置、適切な保育の実行等により病虫害等の森林被害に対する抵抗性の高い森林の整備等、被害の未然防止に努めるとともに、早期発見及び早期駆除に努め、日常の管理を通じて適時適切に行うこととする。

松くい虫被害については、由利本荘市の海岸林において被害がまん延していることから、被害の監視、被害木の駆除など、被害対策を講じる。

ナラ枯れ被害については、本森林計画区全域で見受けられることから、被害の監視、被害木の駆除など、被害対策を講じる。

なお、被害対策を講じる際は、地域の行政機関、企業で構成する「松くい虫一斉防除及びナラ枯れ監視強化のための連絡調整会議」において関係機関と連携を図る。

(3) 特に保護を図るべき森林に関する事項

① 保護林

本森林計画区は、特異な形態を示す天然スギの自生地である「鳥海^{ちょうかい}ムラスギ遺伝資源希少^{しょうせう}個体群保護林」、多様な水性・湿原植物が生育している「獅子ヶ鼻^{ししがはな}湿原希少^{しょうせう}個体群保護林」、鳥海山の固有種であるチョウカイフスマ・チョウカイアザミが生育する「鳥海山^{ちょうかいさん}生物群集保護林」の3箇所の保護林を設定しており、モニタリング調査等を実施するとともにその結果に基づき、適切な保全・管理を図る。また、大学や試験研究機関に対して積極的な情報提供に努め、要請に応じ学術研究フィールドとして提供する。

なお、入林者の影響等による植生荒廃防止等の措置が必要な箇所については、地域の関係者等との利用のルール^{ルール}の確立や標識の設置、歩道の整備等に努め、立入を可能とする区域においては、学習の場等として多くの国民が利用できるように努める。

② 緑の回廊

秋田県と山形県の県境に位置する^{かむろさん}神室山から^{ちようかいさん}鳥海山、^{がつさん}月山、^{いいでさん}朝日山地、^{あづまさん}飯豊山、^{あづまさん}吾妻山を經由し蔵王山まで、約2kmの幅で、延長約260kmにわたって「^{ちようかいあさひ}鳥海朝日・^{いいであづま}飯豊吾妻緑の回廊」に設定しており、このうち本森林計画区には約30kmが含まれている。

緑の回廊においては、将来的に多様な樹種や複数の樹冠層からなる天然生林を指向することとし、林内空間・照度及び採餌空間の確保等、野生生物の生育・生息環境の整備を図る観点から、針広混交林に誘導するための抜き伐り等に努めるとともに民有林関係者とも連携しつつ、質的充実に努める。

(4) その他必要な事項

① 野生鳥獣との共生及び被害対策

野生鳥獣との共生については、森林施業を計画的に実施していく中で、野生鳥獣の移動経路等の生息環境を維持していくよう配慮する。

野生鳥獣による被害対策については、関係省庁、県、市等と情報を共有しつつ日常の森林保全巡視において森林に対する獣害の監視に努める。

特に、近年その分布が拡大しているニホンジカについては、さらなる分布拡大と被害発生を防止するため監視を強化し、分布情報や被害状況の適確な把握に努める。具体的には、職員のみならず、国有林野で作業を行う事業者や入林者からの情報によるチェックシートを活用したニホンジカの分布状況調査等に継続して取り組む。さらに、県、市等と情報を共有し、必要に応じて連携した被害対策を講じる。

② 希少な野生生物の保護

希少な野生生物については、生育・生息地の情報把握に努めるとともに、必要に応じて専門家の協力も得ながら、森林の各種機能の発揮との調整を図りつつその保護に努める。

特に、イヌワシ、クマタカ、オオタカ等の希少な鳥類については、引き続き営巣情報の把握に努めるとともに、営巣地周辺で事業を実施する場合は、専門家の意見も聞き、繁殖時期等に配慮し慎重に実施する。

③ その他

「自然維持タイプ」と「森林空間利用タイプ」については、地域住民、ボランティア、NPO等とも連携を図りながら、生物多様性保全の視点も踏まえつつ希少種の保護や移入種の侵入防止等に努める。

また、^{ちようかいさん}鳥海山の北麓にある「^{くわのきだい}桑ノ木台湿原植生自然観察教育林」の桑ノ木台湿原においては、ミズバショウ、カキラン、トキソウ、モウセンゴケ等の植生も多く、自然観察の場として格好の地となっており、踏み跡により荒廃した湿原植生の回復させるため地域等と連携した保全管理を行うこととする。

3 林産物の供給に関する事項

(1) 木材の安定的な取引関係の確立に関する事項

本森林計画区においては、スギ等の人工林の資源が本格的な利用期を迎えている。このような状況を踏まえ、公益重視の管理経営を推進する中で、機能類型区分に応じた適切な施業の結果得られる木材については、公共建築物等における木材利用の促進や地域における木材

の安定供給体制の構築が図られるよう、地域や樹材種ごとの木材の価格、需給動向を把握しつつ、安定的・持続的供給に努める。

また、間伐材の利用促進に当たっては、列状間伐や路網と高性能林業機械を組み合わせた低コストで効率的な作業システムの定着を図りつつ、素材（丸太）販売により実施する。その際、販売を市場へ委託するなど民間の木材市場等を活用するとともに、加工・流通コストの削減や民有林管理への貢献等に取り組む需要者と協定を締結して需要先へ直送する「安定供給システム販売」に取り組む。

あわせて、これまで間伐等で伐採されても利用されてこなかった小径木や造材後林内に放置されてきた根株・枝条などの未利用間伐材等について、需要者等への供給に取り組む。

なお、木材需要の急変時には、地域や関係者の意見の迅速かつ適確な把握に取り組み、全国的なネットワークを持つ国有林野事業の特性を活かした需給調整機能の発揮に努める。

(2) その他必要な事項

公共関連工事や施設での木材の利用を進めるため、治山・林道工事等において、木材の特質を考慮しつつ法面保護工、治山ダム等に間伐材等を積極的に利用するとともに、庁舎等の施設を新築する場合は、木造化・木質化を積極的に推進するなど、率先して木材の利用に努める。

また、県、市等関係機関と間伐材等木材需要についての情報交換を進めるとともに、林業・木材産業関係者と連携しつつ、木材利用の促進に寄与する。

4 国有林野の活用に関する事項

(1) 国有林野の活用の推進方針

国有林野の活用に当たっては、本森林計画区の自然的、社会・経済的な特色を踏まえつつ、住民の意向等を考慮して、公用・公共用・公益事業の用に供する活用、都市と農山漁村の交流の促進、公衆の保健のための活用等地域における産業の振興や地域住民の福祉の向上に資するよう努める。

(2) 国有林野の活用の具体的手法

国有林野の活用については、公益的機能が発揮されるよう調整を図りつつ取り組む。また、公用・公共用・公益事業のための活用に資するため、県、市等との情報交換を密にするるとともに、不要地、余剰地については広く情報を公開するため、Webサイト等を活用し、情報の提供に努める。

特に、「鳥海自然休養林」については、「日本美しいの森 お薦め国有林」として、外国人旅行者を含む観光客へ向けた情報発信や環境整備を実施する。

なお、自然エネルギーを利用した発電用地として要望がある場合は、クリーンエネルギーの産出に寄与するという観点から、国土の保全や生物多様性の保全等に配慮しつつ、国有林野の活用の推進に努める。

5 公益的機能維持増進協定に基づく林道の開設その他国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる民有林野の整備及び保全に関する事項

(1) 公益的機能維持増進協定の締結に関する基本的な方針

国有林野に隣接・介在する民有林野の中には、小規模で孤立分散し立地条件が不利である

こと等から森林所有者等による施業が十分に行われていないものがみられ、その位置関係等により、当該私有林野における土砂流出等の発生が国有林野の発揮している国土保全等の公益的機能に悪影響を及ぼす場合がある。

このため、このような場合において、公益的機能維持増進協定制度を活用し、国有林野の有する公益的機能の維持増進を図るために有効かつ適切なものとして、私有林野と一体的に施業を実施する取組を推進することとし、このことを通じて私有林野の有する公益的機能の維持増進にも寄与する。

具体的には、森林施業の集約化を図るための林道や森林作業道の開設とこれらの路網を活用した間伐等の施業、地域の森林における生物多様性の保全を図る上で必要となる施業等を私有林野と一体的に実施する取組を推進する。

(2) 国有林野と一体として整備及び保全を行うことが相当と認められる私有林野の整備及び保全に関する事項

公益的機能維持増進協定の締結に当たっては、森林法等の定めに従い、私有林野の森林所有者等にも原則として相応の費用負担を求めるなど、合理的な役割分担の下での一体的な森林の整備及び保全の実施に向けた条件整備を進める。

6 国民の参加による森林の整備に関する事項

(1) 国民参加の森林に関する事項

森林環境教育を推進するため、国有林野を活用した体験活動等を実施する「遊々の森」については、引き続きフィールド及び森林、林業等に関する情報を提供する。

また、NPO等が行う自主的な森林整備や保全活動についての要請に対応したフィールドの提供や協定の締結等、多様な取組に努める。

遊々の森

名 称 (市町村)	面 積 (ha)	位 置 (林小班)
未来へつなぐ森 (由利本荘市)	38.24	水林外 11 国有林 (57 よ、た、た 1、つ、 ね、な、ら、む、う、の、お、く、や〜や 4)

(2) 分収林に関する事項

国有林野の所在する地域の振興と国民参加による森林整備、緑化思想の普及のため、地元地域のみならず都市部の住民にも広く働きかけ、国民自らが森林資源の造成や地球環境の保全・形成に参画できる制度として推進する。また、川下の需要者である林産企業等に対して、当該企業が原料とする木材の安定確保等を目的として、分収造林制度の活用を積極的に推進する。

さらに、そのほかの企業や団体等に対しては、業種の枠にとらわれない社会貢献活動の一環として、森林資源の造成や環境保全に資する森林育成に参画を求め、分収林事業（「法人の森林」）を積極的に推進する。

(3) その他必要な事項

① 森林環境教育への取組

学校、県、市、企業、ボランティア、NPO、地域の森林所有者や森林組合等の民有林関係者等、多様な主体と連携しつつ森林環境教育を推進する。

具体的には、「遊々の森」等の活用、森林教室等の体験活動、森林環境教育に適したフィールドの情報提供、森林環境教育のためのプログラムや教材の提供、指導者の派遣や紹介等の取組を積極的に行う。

その際、指導者の派遣や紹介等を行うとともに、森林管理局・森林管理署に設置した森林・林業・木材に関する相談窓口である「緑づくり支援窓口」を通じた情報提供、教職員やボランティアのリーダー等に対する普及啓発や技術指導、森林環境教育のプログラムや教材の提供など、波及効果が期待される取組にも努める。

② 地域住民や関係機関と連携した取組

NPO等が行う自主的な森林整備等へのフィールドの提供や必要な技術指導を行うなど、国民による国有林野の積極的な利用を推進することとし、森林整備や保全活動の要請に対応したNPO等と森林管理署等との協定の締結等、多様な取組に努める。

具体的には、水林地区の海岸林において、ボランティアによる松くい虫被害林再生活動へのフィールド提供や技術指導等の支援を行う。

また、地域で開かれる森林環境教育活動への協力、Webサイト等の各種メディアの活用等により、森林・林業に関する情報・サービスの提供に努める。

③ 国有林野事業への理解と支援に向けた多様な情報受発信

国有林モニター制度の活用等により、国有林野事業の活動全般について国民の意見を聴くなど、国民と国有林との双方向の情報・意見の交換を図ることにより、国民の要望の適確な把握や、これを反映した管理経営の推進等の対話型の取組を進め、国有林野事業に対する幅広い理解と支援を得るよう努める。

7 その他国有林野の管理経営に関し必要な事項

(1) 林業技術の開発、指導及び普及に関する事項

国有林野を高性能林業機械の研修、大学・試験研究機関等の学術研究のためのフィールドとして提供するとともに、試験地等を活用し技術交流を図るなど、民有林との連携強化に努める。

また、効率的な事業の実施に向け、無人航空機などの先端技術の活用に積極的に取り組む。

(2) 地域の振興に関する事項

① 地域性を活かした産業振興等への寄与

森林の整備や林産物の販売、国有林野の活用、森林空間の総合利用等、国有林野事業の諸活動と国有林野の多様な利活用を通じて、地域産業の振興、住民の福祉の向上等に寄与するよう努める。

また、地域の要請にきめ細かく対応することとし、地域振興等に資する国有林野の貸付けや売払いに努める。

なお、本森林計画区では、豊かな自然環境が地域の重要な資源となっていることを踏ま

え、地域性を活かした産業の振興のための国有林野の活用や景観に配慮した施業の実施等について、地域の要望への積極的な対応に努める。

② 蜂蜜採取への配慮

松くい虫被害防止対策の一環として行う薬剤散布については、関係する養蜂業者に対する散布時期の情報提供や、「由利地区蜜蜂転飼調整会議」における実行結果の情報共有に取り組む。

(3) その他必要な事項

① 秋田県水源森林地域の保全に関する条例

「秋田県水源森林地域の保全に関する条例」によって指定された「水源森林地域」の上流域に所在する国有林野において、水源涵養機能の維持増進及び水質の汚濁の防止等に配慮した森林施業を適切に実施する。

② 花粉発生源対策

花粉発生源対策についての社会的ニーズに適切に対応するため、国有林におけるスギの植栽に際しては、可能な限り花粉症対策苗木を使用するよう努める。